

公告 第225号
令和5年7月20日

被保険者各位

テレビ朝日健康保険組合
理事長 佐々木 克己



公 告

7月20日の組合会において、令和4年度の事業報告・財産目録が承認されましたので公告します。

以上

組合記号番号	東765
--------	------

令和4年度事業報告書

テレビ朝日健康保険組合

令和4年度事業報告書

第1 事業概況

令和4年度の健康保険組合は、7割の963組合が赤字を計上し、経常収支は2,770億円の赤字予算となりました。平均保険料率は対年度0.03ポイント増の9.26%でした。また、高齢者医療制度の納付金・拠出金等の合計は、対前年度で5.7%減り、拠出金と法定給付費を合わせた義務的経費に占める拠出金の割合は、平均で43.8%となっています。今後の団塊世代の高齢化に伴い一層の負担増が確実視されています。

また、協会けんぽの平均保険料率10.0%以上の組合は、306組合で、全体の22.5%を占めています。

このような状況の中、当健保は保険料率を前年度から据え置きましたが、令和4年度の経常収支は2億500万円強の赤字でした。

高齢者医療制度の納付金・拠出金等の合計は、前年度から横ばいで、拠出金と法定給付費を合わせた義務的経費に占める拠出金の割合も、46.1%と拠出金が給付費を下回りました。しかし、法定給付費はコロナウイルスによる受診控えがなくなった前年度に引き続き増加しています。

収入ですが、健康保険料収入は対前年度比で102.4%、経常収入が102.6%とほぼ横ばいでした。

支出においては、保険給付費が対前年度比104.6%と微増、保健事業費は100.5%と横ばいでした。一方で納付金・拠出金のうち、前期高齢者納付金と後期高齢者支援金の合計も、対前年度比101.1%と横ばいでした。

結果、経常支出は前年度比102.7%となりました。

最終的に決算残金は 8,700 万円余りとなりましたが、財政調整事業繰越金を除く残りのおよそ 8,649 万円をすべて翌年度に繰り越しました。

保健事業ですが、特定健診の受診者は 3,801 人（去年は 3,726 人）で、インフルエンザの予防接種は 96 人増えて 1,778 人（去年は 1,682 人）でした。新型コロナウイルスの影響は薄れたものの、テレワークが定着し接種会場への足が遠のくなどの要因が挙げられます。

歯科健診は前年度に引き続き新型コロナウイルスの感染対策で中止しました。

35 歳未満の被扶養者を対象にした家族健診は 45 人が受診しました。

35 歳未満の女性被保険者が対象のレディース検診受診者は 51 人で、前年度より 8 人減りました。

特定保健指導は、765 人の対象者に対して受診者は 369 人で受診率は 48.2% でした。

平成 28 年度から始めた重症化予防対策は、159 人の対象者のうち 76.7% にあたる 122 人が参加しました。

平成 27 年度にスタートした翌年度 70 歳になる特例退職被保険者を対象とした保健指導は、対象者 15 人中 6 人が参加。実施率は 40.0% でした。

法定給付費の主なるものの動き

(単位:千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
本人	療養給付費(70歳未満)	595,173	559,967	511,495	610,743	725,984
	薬剤支給(70歳未満)	130,715	135,638	133,358	144,985	172,724
	入院時食事療養費	1,539	1,302	1,062	1,293	1,496
	傷病手当金	57,835	49,590	49,658	45,531	51,778
	出産手当金	39,009	29,009	47,979	46,224	39,143
	出産育児一時金	18,060	12,584	21,265	18,881	20,630
家族	家族療養費(70歳未満)	462,933	431,256	387,871	532,213	512,824
	家族薬剤支給(70歳未満)	105,349	113,555	96,467	105,098	113,225
	家族出産育児一時金	23,061	17,651	18,485	18,851	9,698
本人・ 家族	高額療養費	13,014	18,025	14,517	18,727	18,274
	高齢者療養給付費	160,371	181,658	174,871	208,354	169,738

保健事業費の主なるものの動き

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
特定健康診査事業・ 保健指導事業費	198,240	204,821	202,759	221,798	226,712
保健指導宣伝費	9,702	12,544	9,882	10,877	12,082
疾病予防費	55,678	57,217	52,206	52,445	47,872
体育奨励費	0	0	0	0	0
契約保養所費	0	0	0	0	0

保健指導事業費
保健指導宣伝費

30年度:被扶養者・地方勤務者対象特定保健指導開始
26年度:データヘルス計画策定
28年度:カフェテリアプラン「ベネフィット・ステーション」開始
30年度:第2期データヘルス計画
令和元年度:健保組合ホームページリニューアル
4年度:年間医療費通知全世帯郵送開始

疾病予防費

26年度:重症化予防プログラム開始
26年度:配偶者健診を家族健診に拡大
26年度:35歳未満レディース検診開始
27年度:特退対象電話保健指導開始
28年度:健康ポータルサイト「ハピルス」開始

体育奨励費
契約保養所費

30年度:特退対象重症化予防プログラム開始
28年度:法人会員契約・スポーツクラブ契約解約
28年度:契約保養所の利用補助廃止

第2 庶務の概要

1.事務所

所在地	摘要
港区六本木六丁目9番1号	昭和49年12月1日設立

2. 組合会

開会年月日	議決又は報告事項の件名		議決又は報告事項の概要	議員の出席状況		議決又は報告の結果	
				出席	欠席	可	否
令和4年 7月15日 (第108回)	議案						
	第1号	会議録署名議員の選任について	原案通り可決	20	0	20	0
	第2号	2021年度事業報告について	原案通り可決	20	0	20	0
	第3号	2021年度収入支出決算について	原案通り可決	20	0	20	0
	第4号	2021年度収入支出決算残金処分について	原案通り可決	20	0	20	0
	報告						
令和5年 2月16日 (第109回)	第1号	2021年度事務監査結果報告について	報告通り承認	20	0	20	0
	第2号	理事長専決について	報告通り承認	20	0	20	0
	議案						
	第1号	会議録署名議員の選任について	原案通り可決	20	0	20	0
	第2号	2023年度予算編成に関する基本方針について	原案通り可決	20	0	20	0
	第3号	2023年度保健事業計画について	原案通り可決	20	0	20	0
	第4号	2023年度収入支出予算について	原案通り可決	20	0	20	0
第5号	2022年度収支決算見込について	原案通り可決	20	0	20	0	
第6号	2022年度決算残金処分案について	原案通り可決	20	0	20	0	
第7号	理事長専決について	原案通り可決	20	0	20	0	
	報告						

3. 議員および理事

種別	議 員			理 事			任 期
	定員	現員	欠員	定員	現員	欠員	
選 定	10人	10人	0人	4人	4人	0人	2022年9月12日から 2024年9月11日まで
互 選	10人	10人	0人	4人	4人	0人	
計	20人	20人	0人	8人	8人	0人	

第3 事業主・事業所・被保険者等の状況

種別		前年度末	本年度		本年度末
			増	減	
事業主数		29			29
事業所数		29			29
被保険者数	男	4,223 人		35 人	4,188 人
	女	1,817 人	72 人		1,889 人
	計	6,040 人	37 人		6,077 人
被扶養者数		4,330 人		113 人	4,217 人
介護保険第2号被保険者数		3,150 人	87 人		3,237 人
平均標準報酬月額	男	620,664 円			627,808 円
	女	440,875 円			453,759 円
	平均	567,868 円			575,056 円
標準賞与総額(年間合計)		3,990,536,000 円			4,287,414,000 円

第4 保険給付の概要

1. 法定給付 (一般)

給付種別		件数	日数	金額	備考
被 保 険 者	療養給付費	45,490 件	65,475 日	691,058 千円	
	一部負担金減免額	0	0	0	
	薬剤支給	20,608	23,325 枚	165,022	
	入院時食事・生活療養費	367	6,470	1,368	
	療養費	1,324		5,286	
	訪問看護療養費	30	269	2,200	
	移送費	0		0	
	傷病手当金	221	6,190	53,211	
	埋葬諸費	7		350	
	出産育児一時金	48		20,148	
	出産手当金	47	4,167	39,953	
	計	68,142		978,596	
被 扶 養 者	家族療養費	38,376	55,135	484,036	
	家族減免額	0	0	0	
	家族薬剤支給	20,763	24,576	104,463	
	家族入院時食事・生活療養費	278	5,266	1,094	
	家族訪問看護療養費	99	328	2,744	
	第二家族療養費	585		3,224	
	家族移送費	0		0	
	家族埋葬料	4		200	
	家族出産育児一時金	27		11,328	
	計	60,132		607,089	
高 齢 者	高齢者療養給付費	602		15,726	
	高齢者減免額	0		0	
	計	602		15,726	
	高額療養費(現金給付)	279		15,850	
	高額介護合算療養費	0		0	
	法定給付費総計	129,155		1,617,261	

(特例退職被保険者)

給付種別		件数	日数	金額	備考
被 保 険 者	療養給付費	1,585 件	2,795 日	30,200 千円	
	一部負担金減免額	0	0	0	
	薬剤支給	818	973 枚	6,939	
	療養費	21		137	
	入院時食事・生活療養費	31	991	129	
	訪問看護療養費	1	8	62	
	移送費	0		0	
	埋葬諸費	0		0	
	出産育児一時金	0		0	
	出産手当金	0	0	0	
	計	2,456		37,467	
被 扶 養 者	家族療養費	1,894 件	2,875 日	25,574 千円	
	家族薬剤支給	1,130	1,312	8,053	
	家族入院時食事・生活療養費	13	197	31	
	家族減免額	0	0	0	
	第二家族療養費	41		226	
	家族訪問看護療養費	3	18	150	
	家族移送費	0		0	
	家族埋葬料	1		50	
	家族出産育児一時金	0		0	
	計	3,082		34,084	
高 齢 者	高齢者療養給付費	6,756		153,506	
	高齢者減免額	0		0	
	計	6,756		153,506	
	高額療養費(現金給付)	282		2,898	
	高額介護合算療養費	0		0	
	法定給付費総計	12,576		227,955	

2. 付加給付

(一般)

給付種別		件数	金額	備考
被 保 險 者	一部負担還元金	715	28,688 千円	
	延長傷病手当付加金	5	977	
	埋葬料付加金	2	100	
	出産育児一時金付加金	46	1,380	
	訪問看護療養費付加金	0	0	
	計	768	31,145	
被 扶 養 者	家族療養費付加金	231	11,439	
	家族埋葬料付加金	4	200	
	家族出産育児一時金付加金	20	200	
	家族訪問看護療養費付加金	0	0	
	計	255	11,839	
合計		1,023	42,984	

(特例退職被保険者)

給付種別		件数	金額	備考
被 保 險 者	一部負担還元金	63	1,068 千円	
	埋葬料付加金	0	0	
	出産育児一時金付加金	0	0	
	訪問看護療養費付加金	0	0	
	計	63	1,068	
被 扶 養 者	家族療養費付加金	36	504	
	家族埋葬料付加金	1	50	
	家族出産育児一時金付加金	0	0	
	家族訪問看護療養費付加金	0	0	
	計	37	554	
付加給付費総計		100	1,622	

(合算高額療養費付加金)

一般	50	2,848 千円	
特退	63	826	
計	113	3,674	

第5 直営医療機関及び指定医療機関

1.直営医療機関 該 当 な し

2.指定医療機関

名称	所在地	開設者名	診療科目	診療報酬に関する 契約概要
テレビ朝日診療所	港区六本木六丁目9-1	代表取締役 早河 洋	内科、 耳鼻咽喉科	あり

第6 保健事業

予算科目	事業分類 (注1)	事業名	事業の目的および概要	対象者				事業費 (千円)	実施状況・時期		評価 (注2)		
				資格	対象事業所	性別	年齢		対象者	成功・推進要因		課題及び阻害要因	
特定健康診断事業	3	日帰り人間ドック (40歳以上)	前年度と同	被保険者・被扶養者	全て	男女	40 ~ 74	全員	161,234	・被保険者本人の受診率、特に40歳以上はほぼ計画通り。それに比べ被扶養者の受診率は低いが昨年と比較しても徐々に上がっている。 ・各事業所の働きかけが年々積極的に ・家族健診の案内発送	・被扶養者の受診率のさらなる向上	3	
		スーパー人間ドック	前年度と同	-	全て	男女	44 ~ 59	基準該当者	45,223	・受診率は毎年前年度より向上傾向 (76.2%→76.7%) ・健保から該当者に案内を郵送＆各事業所の協力 ・宿泊なしのスーパードック受診医療機関の数を増やしている。	・1泊するのがネックになっていることあるので、日帰りのスーパードックの導入をさらに推進する	3	
特定保健指導事業	1,2,4	特定保健指導	前年度と同	-	全て	男女	40 ~ 74	基準該当者	12,741	・H30年度から地方勤務者と被扶養者も対象に実施	・前年はコロナ禍で春健診が実施されず対象者が減少していたが、今年は例年通り実施し対象者が増え保健指導の該当者も増えたが、実施率の底上げにはつながらなかった。 ・リビーター対策は継続	・webによる面談を全面的に導入したため参加しやすくなった ・人間ドックでの実施も増加	2
保健指導宣伝	2,5	育児書・離乳食本の配付	前年度と同	被保険者・被扶養者	全て	女性	16 ~ 74	その他	210	・育児書希望者に請求してもらい、事業所を経由して配布	・特になし	5	
医療費通知書の送付	2	医療費通知書の送付	前年度と同	被保険者・被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	1,158	・確定申告の医療費控除資料として参考にする人が増加 ・全世界帯に通知を郵送することにしました	・通知とは別に、経過がわかるハピルスのHPへの記載の充実度、アクセスの簡易化等を図る。	5	
	2	ジェネリック医薬品差額通知書の送付	前年度と同	-	全て	男女	0 ~ 74	基準該当者	0	・「健康ポイント」のリニューアルに伴い、認知度が上昇している	・経過がわかる「ハピルス」のHPへの記載の充実度、アクセスの簡易化等を図る	3	
1,2,5,8	カフェテリアラン	前年度と同	前年度と同	-	全て	男女	0 ~ 74	基準該当者	9,660	・コロナ禍での生活環境にも変化が見られ、徐々に宿泊施設の利用や育児サービスや日帰りで楽しめるレジャー施設、フィットネスの利用が増え、利用者が戻ってきた印象	・今後の利用者の開拓 ・ログイン方法等改めて事業所担当に案内、周知を促す ・各人の利用率のさらなるアップを	1	
疾病予防	2,5	健康ポータルサイト	登録率40%	-	全て	男女	16 ~ 74	基準該当者	260	・順調に利用者が増えていたが、リニューアルにより多少の停滞感あり	・HPの充実また事業主の健診連絡への記載で周知	4	

予算科目	事業分類 注1)	事業名	事業の目的および概要	対象者				事業費 (千円)	実施状況・時期		評価 注2)	
				資格	対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期		成功・推進要因
	3	日帰り人間ドック(35歳~40歳)	前年度と同	-	全て	男女	35 ~ 39	基準該当者	30,866	R04はR03とほぼ横ばい(73.3%→72.1%)	・被扶養者の受診率を上げていきたい	3
	3	レadies検診	前年度と同	-	全て	女性	18 ~ 34	基準該当者	544	・通年で実施 ・R01年度からは毎年春に対象者全員に案内を郵送	・室内を明るくすることで認知度がアップしている	1
	3	インフルエンザ予防接種	前年度と同	被保険者	全て	男女	18 ~ 74	全員	3,265	・コロナ禍の接種のため、健診と同じ広めの会議室を確保するため、日にちを少しずらして実施	・予防接種の啓蒙 ・適切な接種時期等、事業主との連携 ・R02年から接種本数を増やしたが、テレワークの定着による出社人数の減少によるものか、前年よりは接種人数も戻ってきたが大幅な増加はなかった	4
	6	健康電話相談・メンタルヘルス相談	見直しを検討	被保険者・被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	1,335	・通年で実施	・なし	1
	1,2,4	重症化予防	前年度と同	-	全て	男女	18 ~ 74	基準該当者	8,204	・収縮期血圧160~or拡張期血圧100~orHbA1c 6.5~に該当する者を対象	・重症化に対する危機感が薄い対象者が少なからずいる ・さらなる施策が必要	3
	3	家族健診(40歳未満)	前年度と同	被扶養者	全て	男女	16 ~ 39	その他	961	・受診率は徐々に増加	・家族健診の案内を自宅に郵送している ・令和2年度から委託業者変更	3
	2,4	特退対象電話保健指導	前年度と同	-	一部の事業所	男女	63 ~ 74	その他	379	・翌年度70歳になる特退本人に実施	・既にかかりつけ医師に診てもらっている人などを参加させるのは難しい	2
体育奨励	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
直営保養所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	8	在宅療養支援事業	前年度と同	被保険者・被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	0	・利用者ゼロ	・なし	1

予算措置なし

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業
注2) 1. 4.0%未満 2. 4.0%以上 3. 6.0%以上 4. 8.0%以上 5. 1.00%

第7 決算残金処分

①一般勘定

決算状況		決算残金処分内訳	
収入決算額	3,996,183,701	準備金	0
支出決算額	3,909,000,128	別途積立金	0
差引残高	87,183,573	繰越金	86,491,091
		退職積立金	0
		財政調整事業繰越金	692,482

②介護勘定

決算状況		決算残金処分内訳	
収入決算額	658,843,097	準備金	1,486,111
支出決算額	473,319,986	繰越金	184,037,000
差引残高	185,523,111		

第8 財産の異動状況

①一般勘定

種類	単位	前年度末現在		本年度中異動				本年度末現在	
		数量	金額又は価格	増		減		数量	金額又は価格
				数量	金額又は価格	数量	金額又は価格		
準備金			652,671,434		0		0		652,671,434
別途積立金			1,062,064,504		0		0		1,062,064,504
退職積立金			27,203,000		0		0		27,203,000
計			1,741,938,938		0		0		1,741,938,938

②介護勘定

種類	前年度末現在		本年度中異動				本年度末現在	
	金額		増		減		金額	
			数量	金額	数量	金額		
準備金		81,613,048		1,486,111		0		83,099,159
計		81,613,048		1,486,111		0		83,099,159

第9 組合債

該当なし

第10 その他の重要な事項

特記事項なし

以上のとおり報告する

令和4年7月20日

テレビ朝日健康保険組合
理事長 佐々木 克己

別添

テレビ朝日健康保険組合財産目録

1 一般勘定

種別		数量	金額	備考
準備金	金員	銀行預金	652,671,434	三井住友銀行、みずほ銀行、三井住友信託銀行 三菱UFJ信託銀行
		出資金	0	健康保険組合連合会(会館建設資金)
	合計		652,671,434	
別途積立金	金員	銀行預金	1,041,385,504	三井住友信託銀行、みずほ銀行、大和ネクスト銀行
		基金委託金	20,679,000	東京都社会保険診療報酬支払基金
	合計		1,062,064,504	
退職積立金	金員	銀行預金	27,203,000	三井住友銀行、みずほ銀行
	合計		27,203,000	
その他の財産				
計			1,741,938,938	

2 介護勘定

種別		数量	金額	備考
準備金	金員	銀行預金	83,099,159	三菱UFJ信託銀行、三井住友信託銀行
	合計		83,099,159	